

市町村名 国頭村

平成29年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名 9-① 幼保連携型総合施設整備事業 沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 第3章-2-(2)-イ

担当部署名 建設課 事業実施(予定)年度 平成26~29年度 沖縄振興基本方針該当箇所 地域における子育て支援の充実 III-4

事業内容 子どもの成長支援・子育て支援の充実や環境整備を図るため、就学前の幼児教育・保育を一体的に行う機能を担う「幼保連携型総合施設」を整備する。

効果発現年度 □当年度 ■後年度(R2年度)

実施方法 ■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()

Table with columns for years (H26, H27, H28, H29, H29繰越) and rows for budget items (a-d), total budget, execution amount, and execution rate.

Table showing activity goals (H29 activity goals) and their achievement status (H29, H30, R1, R2) for construction and civil engineering tasks.

Table showing outcome goals (H29 outcome goals) and their achievement status (H29, H30, R1, R2) for construction and civil engineering tasks, including R2 goals for childcare and environment.

進捗状況説明 ・施工監理業務、建築工事、土木工事を平成30年12月に完了し、平成31年1月から幼保連携型総合施設の供用が開始されている。

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・村内2つの保育所と1つの幼稚園を一体化した「認定こども園」と「児童クラブ」、「子育て支援センター」を同敷地内に整備したことで、施設面での子育て環境が整った。今後は保育教諭の人員確保や保育・教育の質の向上の課題の解決に向けた取り組みを行っていく必要がある。</p>	<p>・保育教諭が働きやすい職場づくりや保育・教育の質の向上に向けて、保育教諭の役割分担を明確化することや園内研修により情報を共有化する必要がある。また、子ども達がのびのびと遊べるように、安心・安全な遊び場に向けた取り組みを検討する。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・保育教諭の役割分担の明確化に向けた業務内容の見直しや、園内研修による子どもの教育についての情報共有及び発達障がい児への対応の検討により、保育・教育の質の向上につなげていく。また、安心・安全な遊び場に向けて、砂場や遊具の安全点検及び芝生や花壇の手入れ等を実施する。</p>		

資金の流れ							
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)							
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	交付対象外経費				
1,026,054	1,026,054	820,843	205,211				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">市町村負担金</th> <th style="width: 20%;">交付対象外経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">205,211</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>				市町村負担金	交付対象外経費	205,211	0
市町村負担金	交付対象外経費						
205,211	0						
資金の流れ、点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明				
資金の流れ、点検、評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託及び工事施工事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。				
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。				
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。				
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					